

外郭団体の経営改善及び統廃合の推進

鳥取県鳥取市

人口：199,040 人

面積：765.66 km²

取組の概要

外郭団体の設立目的、業務内容、運営状況、民間の競合業者等について点検し、経営改善を図るとともに、点検結果に基づき外郭団体の統廃合を進める。

取組の紹介

1 取組の背景

- ・ 国においては、「指定管理者制度」への移行、「地方独立行政法人制度」の創設、「第三セクターに関する指針の改定」など外郭団体の整理合理化に向けた仕組みづくりが進んでいる。
- ・ 本市においても議会等から、外郭団体へ財政的援助のあり方や経営の効率化についての苦言や提言を受けている。
- ・ 平成 16 年 11 月の市町村合併により、町村から引き継いだ団体もあり、速やかにそれぞれに団体のあり方について検討する必要がある。

2 取組の具体的内容

- ・ 統廃合方針作成の基礎資料とするための外郭団体経営評価を実施し（H16 年度：6 団体、H17 年度：11 団体、平成 18 年度：4 団体）、その結果を公表している。
- ・ 経営評価の対象となる外郭団体は、次のいずれかに該当する団体としている。
 - ① 市が 25%以上の出資若しくは出捐している団体
 - ② 収入が市からの経常的な補助金・負担金・貸付金等の財政的援助又は随意契約に基づき受託する業務委託料で占められている公益を目的とした事業を行うために設立された団体
- ・ 経営評価は、次の 2 つの視点を重視して実施する。
 - ① 外郭団体の存在意義の明確化
外郭団体の設立の原点（行政サービスを市が直接提供するのではなく、公益法人等の外郭団体が、その組織の長所を活かし、弾力的かつ効率的に市民サービスを提供すること）に立ち返り、各団体が実施している事業を社会的情勢に照らし評価し、各団体の存在意義を明確にする。

② 数値指標による定量的な経営評価

外郭団体の経営を評価するため、外部環境である顧客（Customer）と競合（Competitor）、内部環境である自社（Company）の3つの視点から総合的に事業を評価する。

なお、評価に当たっては、原則として数値指標を用い、定量的な評価を行う。

<評価の視点>

◆ 顧客（利用者）

利用者数：実際の利用者数の動向、シェア、将来予測など

市場規模：潜在的な利用者数、成長性、将来予測など

◆ 競合

参入状況：他の公的団体や民間との競合の有無、相対的シェア、競争優位性、公共的必要性など

◆ 自社（自団体）

成長性：利用者数の推移、収益の推移など

財務数値：収益性・効率性、健全性、自立性（市への依存度）など

- ・ 上記により監査法人が外郭団体の経営評価（財務分析等）を行い、その結果を受け、外郭団体及び市は、各自が解決すべき原因を特定し、十分な意見交換を行った上で、最終的に経営改善計画を策定する。
- ・ 各団体において、自主的に経営改善計画の進行管理を行うとともに、市においては、平成18年3月に「外郭団体の経営改善及び統廃合に関する方針」を策定し、方針に沿った統廃合を実施する。（今年度以降実施の予定）

3 取組の効果

- ・ 経営評価に係る各団体立案の経営改善計画の実施による削減額：137,398千円（平成16年度の経営評価結果に基づく平成17年度の取り組み効果）

4 取組中の課題・問題点

- ・ 外郭団体運営の透明性の確保
情報公開の積極的な実施、会計処理の適正化
- ・ 市の財政的支援の見直し
補助金、委託料の適正化、随意契約の見直し、出資金などの見直し

5 住民の反応・評価

- ・ 実施状況については、有識者等で構成する鳥取市行財政改革推進市民委員会へ報告するとともに、HPにより広く市民へ公表している。
- ・ 市民委員会からは、統廃合方針に沿った早期の統廃合の実施を望む意見が上がっている。

6 今後の課題

- ・ 統廃合方針に沿って、具体的な統廃合の実施を進めること。
- ・ 外郭団体の自立性を高め、自己責任と自己決定に基づく経営を促進すること。
 - 経営改善を図るため各団体が作成した『経営改善計画（3カ年）』を毎年度見直しながら、その内容を着実に実施していくことを予定している。

(参考) 当該取組内容の関連ホームページ

- ・ 外郭団体の経営改善及び統廃合に関する方針について
http://www.city.tottori.tottori.jp/cgi-bin/odb-get.exe?WIT_template=AC020000&WIT_oid=icityv2::Contents::15232
- ・ 平成 17 年度 鳥取市外郭団体の経営評価結果について
http://www.city.tottori.tottori.jp/cgi-bin/odb-get.exe?WIT_template=AC020000&WIT_oid=icityv2::Contents::16550

担当部署：総務部行財政改革課